

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中田 寛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大京町22番地の5

【電話番号】 03(3341)5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経営企画部長 水越 清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新富一丁目12番10号

【電話番号】 03(5540)9867

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊池 正直

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市西区西本町一丁目14番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	97,505	99,012	101,100	101,750	94,937
経常利益 (百万円)	2,430	2,480	2,733	2,028	542
当期純利益 (百万円)	1,298	1,470	1,481	1,003	101
純資産額 (百万円)	38,398	40,618	41,384	40,629	39,231
総資産額 (百万円)	84,970	87,357	87,084	87,111	76,284
1株当たり純資産額 (円)	202.85	214.67	218.80	214.88	207.57
1株当たり当期純利益 (円)	6.86	7.77	7.83	5.31	0.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	46.5	47.5	46.6	51.4
自己資本利益率 (%)	3.4	3.7	3.6	2.4	0.3
株価収益率 (倍)	30.2	31.8	26.4	26.6	235.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,395	3,919	5,039	4,704	2,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,885	3,925	3,301	4,570	2,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,028	221	2,120	696	844
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,935	3,349	2,962	3,767	2,663
従業員数〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	3,550 〔427〕	3,431 〔437〕	3,152 〔467〕	3,048 〔509〕	2,870 〔466〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	83,566	84,218	84,000	85,133	77,889
経常利益 (百万円)	1,830	1,766	1,771	1,423	417
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	726	1,116	1,047	842	762
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147
純資産額 (百万円)	37,702	38,884	39,121	38,311	37,092
総資産額 (百万円)	81,082	82,023	80,971	81,694	71,593
1株当たり純資産額 (円)	199.17	205.51	206.84	202.62	196.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	3.84	5.90	5.53	4.45	4.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	48.3	46.9	51.8
自己資本利益率 (%)	1.9	2.9	2.7	2.2	2.1
株価収益率 (倍)	53.9	41.9	37.4	31.7	
配当性向 (%)	78.2	50.8	90.4	67.4	
従業員数 (名)	1,837	1,785	1,723	1,659	1,576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額5円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、提出会社の平成21年3月期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- ” 23年4月 ビニール製品の製造、販売を開始。
 - ” 26年3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
 - ” 31年6月 大阪市に大阪支店を開設。
 - ” 32年4月 足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
 - ” 36年6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
 - ” 37年4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
 - ” 37年9月 東京証券取引所市場第一部上場。
 - ” 38年1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
 - ” 39年2月 本店を現住所に移転、電子計算機を導入。
 - ” 40年11月 ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。
 - ” 44年7月 足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設、車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材部門の製造に着手。
 - ” 45年3月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社との技術提携により公害関連分野(廃水处理装置フロコア)に進出。
 - ” 48年10月 滋賀県豊郷町に関西工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - ” 48年11月 米国ワシントン州に資本金100万米ドルにてACHILLES USA, INC. (生産会社)(現・連結子会社)を設立。
 - ” 49年8月 北海道美唄市に美唄工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - ” 53年10月 アキレスK.C.I. Corp.を解散し、同所を新たにACHILLES USA, INC. (現・連結子会社)の営業所とする。
 - ” 53年11月 滋賀アキレス株式会社より生産設備を譲り受け、当社滋賀第一工場として稼動。(従来の関西工場は滋賀第二工場と改称)
 - ” 56年6月 アキレスマリン株式会社(現・連結子会社)を設立。
 - ” 57年2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
 - ” 62年8月 山辺工場(現・足利第一工場)内にR&Dセンターを開設。
 - ” 63年1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- 平成元年1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- ” 4年1月 中国に広州崇徳鞋業有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 5年12月 中国に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
 - ” 13年12月 中国に阿基里斯電子材料(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 14年10月 中国に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 20年2月 台湾に阿基里斯先進科技股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。

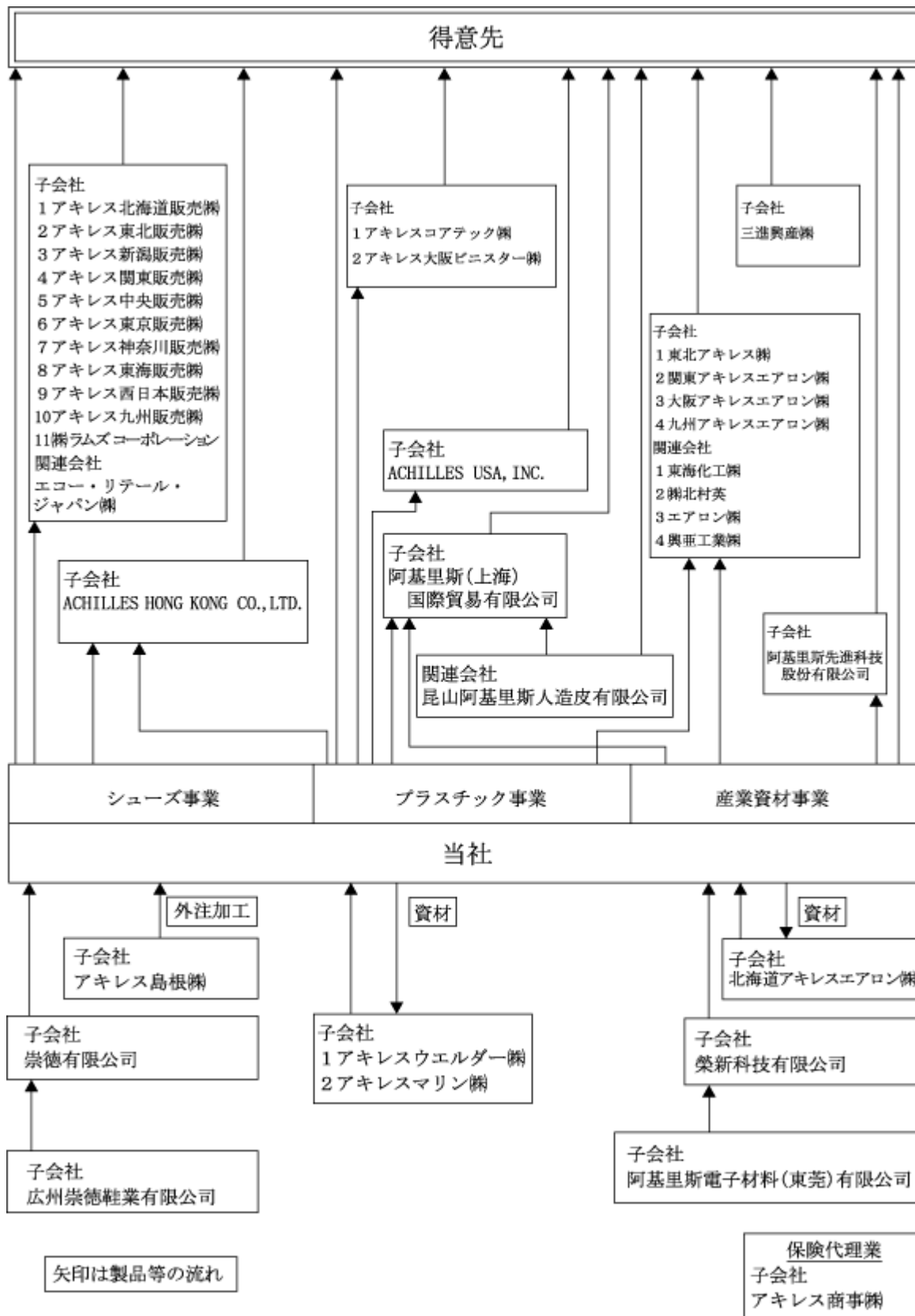
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社31社、関連会社6社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としている。なお、子会社31社は全て連結し、関連会社6社は持分法を適用している。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ製品	アキレス関東販売(株)、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)、ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司
プラスチック事業	車輻内装用資材 フィルム、 インフレーターポート、 引布、 床材、壁材	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、ACHILLES USA, INC.、昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、 断熱資材、 工業資材、ソルボ	東北アキレス(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、三進興産(株)、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
アキレス北海道販売㈱	北海道石狩市	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東北販売㈱	宮城県仙台市 若林区	30	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	なし
アキレス新潟販売㈱	新潟県新潟市 西区	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス関東販売㈱	栃木県足利市	50	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス中央販売㈱	東京都荒川区	30	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東京販売㈱	埼玉県 ふじみ野市	120	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス神奈川販売㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	80	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東海販売㈱	愛知県 名古屋市 南区	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス西日本販売㈱	大阪府 東大阪市	30	シューズ	100.0		4	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス九州販売㈱	福岡県糟屋郡	20	シューズ	100.0		5	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
㈱ラムズコーポレーシ ョン	神奈川県 横浜市鶴見区	50	シューズ	100.0		3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス島根㈱	島根県仁多郡	10	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック㈱	東京都中央区	32	プラスチック ・産業資材	100.0		4	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	建物
アキレス大阪 ピニスター㈱	大阪府 東大阪市	60	プラスチック	100.0		3	なし	当社プラス チック製品の 販売	建物
アキレスウエルダー㈱	栃木県 下都賀郡	10	プラスチック	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
東北アキレス㈱	宮城県仙台市 青葉区	10	プラスチック ・産業資材	100.0		3	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	なし
関東アキレス エアロン㈱	栃木県佐野市	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン㈱	北海道美唄市	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の加工	建物
大阪アキレス エアロン㈱	大阪府大阪市 西区	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
九州アキレスエアロン㈱	福岡県福岡市 東区	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
三進興産㈱	東京都中央区	30	産業資材	100.0	1	2	なし		建物
アキレスマリン㈱	栃木県足利市	50	プラスチック	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
アキレス商事㈱	東京都新宿区	10	産業資材	100.0	1	2	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 6,720	プラスチック	100.0	2	2	なし	当社 プラス チック製品の 販売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	HONG KONG	千香港ドル 502	シューズ・ プラスチック	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品、プラス チック製品の 販売	なし
崇徳有限公司	HONG KONG	千香港ドル 16,000	シューズ	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
広州崇徳鞋業有限公司	中国広東省	千米ドル 5,000	シューズ	100.0 (100.0)	1	3	あり	当社シューズ 製品の製造	金型
榮新科技有限公司	HONG KONG	千香港ドル 34,000	産業資材	100.0	1	1	あり	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯電子材料 (東莞)有限公司	中国広東省	千米ドル 5,485	産業資材	100.0 (100.0)	2	1	あり	当社産業資材 製品の製造	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック・ 産業資材	100.0	1	2	あり	当社 プラス チック製品、産 業資材製品の 輸出・輸入・ 販売	なし
阿基里斯先進科技股? 有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 11,000	産業資材	100.0	1	1	あり	当社産業資材 製品の販売	金型
(持分法適用関連会社) エコー・リテール・ジャ パン(株)	東京都新宿区	400	シューズ	50.0		3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
東海化工(株)	愛知県瀬戸市	20	産業資材	30.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
(株)北村英	東京都練馬区	15	産業資材	33.3		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
エアロン(株)	広島県 東広島市	20	産業資材	20.0	1		なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 横浜市瀬谷区	20	産業資材	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチック	50.0		2	なし	当社より技術 援助を受けて いる。	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ	1,108〔304〕
プラスチック	907〔54〕
産業資材	679〔59〕
全社(共通)	176〔49〕
合計	2,870〔466〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,576	43.2	22.1	5,700

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していない。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰と米国経済の減速を背景に弱含みで推移し、後半は米国の金融危機に端を発した世界的同時不況による大幅な輸出の減退が企業業績に大きな打撃を与え、設備投資、個人消費等の内需の不振や雇用不安を招き、景気は深刻な後退局面に入り見通しの立たない状況で推移した。

このような事業環境の下、当社グループは成長分野への投資と新商品開発に注力し、「研究開発力の強化」「海外グローバル化への対応」「アキレスブランドの強化」「徹底した経費削減」等に取り組み、収益の確保に努めてきた。大ヒットしているジュニアスポーツシューズ「瞬足」は、ブランドライセンスビジネスとして新たな展開を開く一方、世界同時不況の影響は、車輦内装品、半導体関連の電子材料等大幅な受注減を強いられる結果を招いたほか、当社事業の広範に亘り影響を及ぼし、遺憾ながら前年度業績を下回る内容となった。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高94,937百万円(前期比6.7%減)、営業利益483百万円(前期比74.3%減)、経常利益542百万円(前期比73.3%減)、当期純利益101百万円(前期比89.9%減)となった。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりである。なお、従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を、当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めている。これに伴い、前連結会計年度分を変更後の事業の種類別セグメント区分により修正して対前期比を記載している。

シューズ事業

前半は、国内原材料価格の高騰、また、主力生産地である中国での労務費および一部の原材料価格等の上昇による購買単価の高騰の影響を受けた為、製品価格の改定を実施して対応したが計画通りの利益は確保できなかった。後半においても、市場全体は益々その低迷感を深める厳しい環境が続いた。このような環境下において、高付加価値商品の開発・育成に取り組んできた。

その結果、ジュニアスポーツ「瞬足」シリーズは、引き続き園児・小学生からの絶大なる支持を得る事ができ、年間500万足以上を販売するまでに成長し業績に貢献した。その「瞬足」ブランドを使っのライセンスビジネスの展開もスタートし今後さらなるブランドの価値向上が期待される。また、団塊・シニアのエルダー層をターゲットとしたアキレスオリジナルブランド「アキレス・ソルボ」の上市を図り今後に期している。

「スケッチャーズ」は、ナショナルブランドの価格低下傾向の影響を受け、計画達成には至らなかった。

「エコー」は積極的にヤングテイスト、高付加価値商品を投入しプレミアムブランドとしてのポジションを築くことに邁進している。平成21年3月にはエコー社との合併会社エコー・リテール・ジャパン(株)によって、話題のショッピングスポット青山「A o」に日本初となるコンセプトストアをオープンし、リテールビジネスの拡大と今後のブランド価値向上に大きな礎を築いた。消費低迷、低価格志向の影響もあり売上は計画を下回ったが、プレミアムブランド確立に努めている。

当事業の連結業績は売上高28,138百万円(前期比2.2%減)、営業利益1,937百万円(前期比16.8%減)となった。

プラスチック事業

レザー、合成皮革カブロンを中心とした車輻内装資材関連商品は、北米市場から世界へ拡大した自動車産業低迷の影響を受け大幅な減産を余儀なくされたため、所期の成果を上げる事ができなかった。その様な中、米国デトロイト営業所、上海販売子会社に加え新たにタイ駐在事務所を開設し、これらを活用し日系自動車メーカー向けを中心とした海外市場展開を図っている。また、新鋭の車輻内装用合成皮革製造設備の特徴を活かした軽量で環境対応型の商品開発に注力した。

フィルムの国内事業は、前半は原材料価格の高騰に伴う製品価格改定に努めたが、後半は半導体関連の電材用途を中心に顧客の在庫調整などの影響を受け、数量が減少し苦戦した。しかし、農業資材分野では機能付加した新製品は所期の目標を達成した。全体では原材料の価格変動に伴う買い控えなどの影響もあり厳しい市場環境の中で十分な成果を上げる事ができなかった。

また、北米事業も同様に景気減速の市場環境の中、新分野への展開にもかかわらず計画から遅れる結果となった。しかし、このような状況下で次期に期待される新分野向けフィルムの開発に注力している。

ゴム引布原反は高品質ハイパロン®原反を中心に積極的な展開を図った結果、輸出は大幅増となった。ボートは災害対策用を主として堅実な販売ができたものの、北米市場では大幅減となった。エアーテントは感染症対策用を中心に中央省庁への積極的な販売活動が功を奏し、後半にはその成果を示す事ができた。今後も危機管理対策用の需要が期待されるため注力していく。

建築関連商品においては国内の急激な経済の悪化と住宅着工数の減少とで苦戦したが、壁材については機能性を重視し、さらにロータリー製法で商品の差別化を図る事ができ、物量を確保する事ができた。今後はさらに海外市場も視野に入れ、施工性・意匠性に優れた「フリース壁紙」の拡販に努めていく。床材は、ライフサイクルコスト低減ならびに環境対応をコンセプトとしたノーワックスメンテナンス床材「アートオプティマ」の善戦はあったが、床材全体では前年を下回る結果となった。

当事業の連結業績は売上高38,535百万円(前期比11.6%減)、営業利益327百万円(前期比81.9%減)となった。

産業資材事業

ウレタンは原材料価格の大きな変動があり、また厳しい市場環境の下、製品価格の改定等により対応した。環境対応商品である炭酸ガス発泡製法による商品を市場へ浸透させる活動を行うとともに、新商品開発に積極的に取り組み、所期の成果を上げる事ができた。寝装分野では季節商品の販売が順調な推移を示す事ができた。今後もウレタンフォーム素材の新規開発と併せて高付加価値商品の開発を行っていく。

断熱資材は建築着工件数が一時的に回復のきざしを見せたが、昨秋の世界的金融危機の影響を受け、再び減少に転ずるという状況下、マンションをはじめとする鉄筋コンクリート造用製品は減少したが、戸建て住宅製品と断熱機器用製品は採用領域の拡大により前年より伸長する事ができた。農畜産施設向けパネル製品は農畜産業者の設備投資減少の影響を受け、また自動車、工作機械用スチレン製品も伸び悩んだ。期中、NEDOからの助成金を得てスプレー機器の充実を進め、環境対応製品であるスプレー発泡原液「アキレスFR-NF」(ノンフロン製品)の普及拡大を継続して推進していく。

静電気対策商品は、電子機器業界のリストラ・工場閉鎖・休業等の厳しい生産調整の影響を受け、国内外とも半導体業界・液晶業界向け製品・HDD用部品を中心に大幅な販売ダウンを余儀なくされた。日系半導体メーカーの台湾進出に歩調を合わせ、新たに設立した台湾の現地法人の事業計画についてはほぼ順調に推移している。継続して顧客の動向を先取りし、新販路開拓・新製品開発で拡販に努めていく。

大型 R I M 成形品は、医療機器用を中心に順調に推移しているが、今後は新規市場の開拓を行い、業績の伸長に努めていく。

三進興産(株)は唯一、日本で「ソルボ」を取り扱っている。主力商品であるインソール、サポーター等に加え本年度は、防振・衝撃・工業品素材が大幅に伸長し昨年に引き続き、売上・利益とも計画を大幅に上回る事ができた。

当事業の連結業績は売上高28,262百万円(前期比3.9%減)、営業利益750百万円(前期比54.4%増)となった。

所在地別セグメント情報の状況は、次のとおりである。

日本

わが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰と米国経済の減速を背景に弱含みで推移、後半は米国の金融危機に端を発した世界的同時不況による大幅な輸出の減退等により企業業績に大きな打撃を与え、設備投資・個人消費等が冷え込み、雇用不安を招き、景気は深刻な後退局面となった。このような事業環境の下、当社グループは成長分野への投資と新商品開発に注力、「研究開発力の強化」「海外グローバル化への対応」「アキレスブランドの強化」「徹底した経費削減」等に取り組み、収益の確保に努めたが、車輦内装品及び半導体関連商品等、当社事業の広範囲に亘り影響し厳しい状況が続いた。

当所在地の連結業績は売上高86,517百万円(前期比6.4%減)、営業利益は2,768百万円(前期比32.3%減)となった。

その他の地域

北米では、景気減速の市場環境の中、自動車産業低迷の影響により車輦内装資材関連商品が大幅な減産を余儀なくされ苦戦した。

アジアにおいては、シューズ製品は中国での労務費及び原材料高騰により生産コストの上昇、静電気対策商品は主力製品であるHDD用導電性サスペンションが電子機器業界のリストラ・工場閉鎖・休業等の厳しい生産調整の影響を受け、大幅な生産・販売ダウンを余儀なくされ苦戦した。

当所在地の連結業績は売上高8,419百万円(前期比9.7%減)、営業利益は200百万円(前期比61.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,663百万円(前連結会計年度末比1,104百万円減少)となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,642百万円(前期比2,061百万円収入減)となった。これは主に減価償却費3,993百万円、売上債権の減少による5,601百万円の収入増、仕入債務の減少による5,892百万円、退職給付引当金の減少による843百万円の支出増によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,767百万円(前期比1,802百万円支出減)となった。これは主に固定資産取得による支出2,784百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は844百万円(前期は696百万円の収入)となった。これは主に借入金の返済等による支出266百万円、配当金の支払額567百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ	9,327	17.8
プラスチック	33,936	13.5
産業資材	21,562	14.0
合計	64,826	14.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ	28,412	1.7	2,614	11.7
プラスチック	38,277	11.5	865	23.0
産業資材	28,184	4.1	246	24.2
合計	94,873	6.6	3,727	1.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ	28,138	2.2
プラスチック	38,535	11.6
産業資材	28,262	3.9
合計	94,937	6.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を、当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めている。これに伴い、「生産実績」、「受注実績」、および「販売実績」は、前連結会計年度分を変更後の事業の種類別セグメント区分により修正して対前期比を記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは多角的な事業展開を図っている。それぞれの事業がその強みを発揮し、成長分野に的を絞り、お客様の満足が得られる価値（製品、サービス、情報）の提供を通して「企業価値の増大」を計っていく。

この目標実現のために会社が対処すべき課題として、以下の通りの重要課題に取り組んでいる。

(1) 体質強化と成長事業の展開

- ・高付加価値新商品の開発
- ・生産技術の革新によるコストダウン
- ・品質保証体制の確立
- ・業務効率化による固定費の削減

(2) 研究開発成果の事業化スピードUP

(3) 海外グローバル化への対応と展開

(4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

(5) CSR(企業の社会的責任)に基づく企業経営の推進

(6) 内部統制システムの整備・運用

(7) 会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、会社法施行規則第127条に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「会社の支配に関する基本方針」という。)を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」という。)を以下のとおり決議した。本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において議案として審議可決され、同日より効力を発生し、その有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までである。

会社の支配に関する基本方針

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えている。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではない。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがある。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくない。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、前記(1)～(6)の重要課題に取り組んでいる。

また、当社は、創業以来、プラスチックの加工をベースに多様な事業展開を進めてきた。そのコア技術であるシートフィルム加工や発泡、モールド成形などに集約される先進のプラスチック加工技術を基本に、そこで培われてきた多岐に亘る技術を融合し、今後一層成長が見込まれる3Eの分野 エレクトロニクス(導電性プラスチック・静電気対策品)、 エネルギー(遮熱・断熱関係)、 エコロジー(光触媒、生分解プラスチック関係等)に展開を図りながら、特に有望である車輛資材、住宅資材、電子材料関連に経営資源を集中していくことで一層の企業価値の向上に向け注力している。

また、当社グループは、企業理念(「社会との共生＝顧客起点」)を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めており、また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に務め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力している。

本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

(イ)本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものである。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」という。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することとした。

(ロ)本プランのスキームの概要

本プランのスキームの概要は以下のとおりである。

ア．大規模買付行為の定義はその所有割合が20%以上となる時とする。

イ．公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかから選任された、3名以上からなる委員で構成された独立委員会を設置する。

ウ．大規模買付者に当社に対する意向表明書、必要情報の提出をもとめる。

エ．当社取締役会は、必要情報の提供を完了した後、公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、代替案立案のための評価期間として設定する。

オ．当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または、独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の意見を反映すべきと判断した場合には、株主が本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討するための期間(以下「株主検討期間」という。)として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に株主総会を開催することとする。

カ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合がある。当社取締役会がとる具体的対抗措置の一つとしては、新株予約権の無償割当てを行う。

- キ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模行為に対する対抗措置はとらない。但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行う為に必要かつ相当な範囲で、前記カ．の対抗措置の発動を決定することができるものとする。
- ク．本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において議案として審議可決され、同日より効力を発生し、その有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとする。
- ケ．当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することができる。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが前記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

(イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足している。

(ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものである。

本プランの継続は、株主の承認を条件としており、株主の意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

(ハ)株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、その導入について株主の意思を確認するため、議案として上程し審議可決された。

また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映される。

(ニ)取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

(ホ)デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能である。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではない。なお、当社では取締役解任決議要件についても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしていない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っているが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格の急激な変化について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しているが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っている。当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定である。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けている。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はない。

火災保険は全ての生産拠点に付保されているが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もある。

(5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開している。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされている。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えている。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品

やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてきた。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ	ダイレクト射出成型法を用いたPUソール等からなる履物製造技術	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ、中敷き・靴紐等の靴用品、バッグ・ベルト・財布等の革製品	商標ECCOを付したシューズ及び関連商品(靴用品、革製品等)の独占ディストリビューション契約	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで
Marie Claire Album S.A. 及び SOCIETE D'INFORMATION ET DE CREATIONS-SIC	フランス国	シューズ	商標マリ クレール・スポールの履物への使用及び製造技術	平成20年10月1日より平成23年9月30日まで
SKECHERS S.A.R.L	スイス国	シューズ	スケッチャーズ商品(履物)の日本への輸入及びディストリビューション契約	平成18年1月1日より平成22年12月31日まで
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON. の履物への使用	平成18年1月1日より平成20年12月31日まで(注)2
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術及び販売	平成19年5月31日より平成22年5月30日まで
伊藤忠ファッションシステム(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履物への使用	平成20年1月1日から平成21年12月31日まで

(注) 1 上記の契約においては、それぞれロイヤリティとして売上高の一定率を支払っている。

2 有価証券報告書提出日現在更新手続中である。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
伊藤忠商事(株)	日本国	ウェア、文房具類、自転車等、履物以外の商品	商標瞬足の履物以外の商品への使用	平成21年2月23日より平成25年12月31日まで

(3) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮有限公司(中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー及びその完成品の製造及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有限公司(資本金6,650千米ドル)	平成5年12月

(4) その他の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	効力発生日
ECCO Singapore Pte.Ltd.	シンガポール国	平成20年12月19日	エコー・リテール・ジャパン株式会社の発行済株式の50%の譲渡	平成21年1月1日

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。

(関係会社)

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、原材料価格が高騰する中で高付加価値商品、差別化商品の開発・上市を目指して推進した。特に車輛資材、電子材料、住宅資材、生活用品に注力して新商品開発、品質向上、工程見直しによるコスト競争力の確保を図った。

当社固有技術を基に将来の事業の柱となりうる開発を推進しているアキレステクニカルセンター（ATC）では新技術、商品の創出に注力した。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は1,956百万円である。

当連結会計年度における各事業の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりである。なお、研究開発費については各事業に配分できない基礎研究費711百万円が含まれている。

(1) シューズ事業

ジュニア用スポーツシューズのトップブランドである「瞬足」に新たに百貨店向け高級モデルを加えると共にスポーツブランド「瞬足」のライセンス事業の展開を図った。順天堂大学とのスポーツ科学的共同研究も開始した。また、日本上陸30周年を迎える「SPALDING」スポーツシューズに新しい通気構造「新3Dクール」機能を搭載してランニング・ウォーキングシューズを強化した。

当事業に係わる研究開発費は438百万円である。

(2) プラスチック事業

合成皮革関係は車輛資材開発に注力し、最新鋭設備の特長を生かした環境配慮型商品の開発に取り組んだ。また、高品質でソフトな「カブロンソフト」を上市した。

引布関係はセラミックス配合技術を応用して高熱作業環境下での使用を可能とした高耐熱耐火シートを開発上市した。軽量タイプのHB315-LXは日本ボート・オブ・ザ・イヤーに輝いた。

一般フィルム関係は海外も含めてIT関連向け機能性フィルムの拡販活動を行った。農業資材フィルムでは植物由来のポリ乳酸樹脂を使用した「ピオフレックスBP」、「ピオフレックスマルチBP」を開発上市した。

当事業に係わる研究開発費は500百万円である。

(3) 産業資材事業

軟質ウレタン関係は低反発フォームと高弾性フォームの機能を兼備し、さらに季節による硬さの変化が殆ど無い新タイプの荷重分散フォーム「SUFRE」を開発上市した。

断熱資材関係では高断熱性能の「キューワンボード」の面材に高反射性アルミニウム箔を使用して遮熱効果を高めた新「キューワンボード」を上市した。また、前期に続いてNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト」に参画して超臨界炭酸ガスを利用したスプレーフォームの低熱伝導率化研究を行った。

工業資材関係では静電対策エコ商品の開発を行い、フタル酸エステル規制に適合した導電性作業台マット「PFカラーセイデンマット」を上市した。また、顧客と協力してプロトキャリア等の半導体ウエハ収納包装資材のリユースシステムの構築に注力している。

当事業に係わる研究開発費は306百万円である。

(4) 当社グループが目指す成長分野に新商品を提案した。特に従来 of 工程を大幅に短縮でき、有害物質を使わない導電性ポリマーによる無電解めっきは反響が大きく、STEPプロジェクトによる研究開発を推進している。また、硬質ウレタンフォームと真空断熱材(VIP)の複合断熱材「ブイバックボード」を上市した。断熱性は硬質ウレタンフォームに比べて20%以上向上し、施工時の釘等によるVIPの損傷リスクはフォームによる被覆とVIP挿入位置の明示によって軽減している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、売上高94,937百万円となり前連結会計年度比6.7%の減となった。売上総利益は製品価格の改定、徹底したコスト削減に注力したが、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により大幅な受注減を強いられる結果を招き、売上総利益率が1.1%低下し、前連結会計年度比11.5%減の18,714百万円となった。

販売費及び一般管理費については、徹底した経費削減を強力に推し進め販売費及び一般管理費が前年比1,035百万円減少したが、営業利益は前連結会計年度比74.3%減の483百万円となった。経常利益は前連結会計年度比73.3%減の542百万円となった。

特別損益については、不用資産の処分による固定資産除却損があり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比91.2%減の172百万円となり、当期純利益については、前連結会計年度比89.9%減の101百万円となった。

事業の種類別セグメント概況

(イ) シューズ事業

シューズ事業については、市場全体が益々その低迷感を深める厳しい環境下、国内原材料価格の高騰、また、主力生産地である中国での人件費および原材料価格の高騰等に起因する購買単価の高騰の影響を受ける中、高付加価値商品の開発、育成に取り組んだ。その結果、ジュニアスポーツ「瞬足」シリーズは、引き続き園児・小学生からの絶大なる支持を得る事ができ、販売の拡大を図る事ができ業績に貢献した。

売上高については、前連結会計年度比2.2%減の28,138百万円となり、営業利益は前連結会計年度比16.8%減の1,937百万円となった。

(ロ) プラスチック事業

レザー、合成皮革カブロンを中心とした車輦内装資材関連商品は、北米市場から世界へ拡大した自動車産業低迷の影響を受け大幅な減産を余儀なくされ、所期の成果を上げる事ができなかった。フィルムの国内事業は、原材料価格の高騰に伴う製品価格改定に努めたが、顧客の在庫調整などの影響を受け、数量が減少し苦戦した。農業資材分野では機能付加した新製品は所期の目標を達成した。全体では原材料の価格変動に伴う買い控えなどの影響もあり厳しい市場環境の中で十分な成果を上げる事ができなかった。

これらの結果、プラスチック事業の連結業績は売上高38,535百万円となり前連結会計年度比11.6%減となった。営業利益は前連結会計年度比81.9%減の327百万円となった。

(ハ) 産業資材事業

ウレタンは原材料価格の大きな変動があり、厳しい市場環境の下、製品価格の改定等により対応した。また、環境対応商品の新商品開発に積極的に取り組み、所期の成果を上げる事ができた。寝装分野では季節商品の販売が順調な推移を示す事ができた。断熱資材は建築着工件数が、世界的金融危機の影響を受け、減少している状況下、戸建て住宅製品と断熱機器用製品は採用領域の拡大により前年より伸長する事ができた。農畜産施設向けパネル製品は農畜産業者の設備投資減少の影響を受け伸び悩んだ。静電気対策商品は、電子機器業界の厳しい生産調整の影響を受け、国内外とも大幅な販売ダウンを余儀なくされた。三進興産(株)は唯一、日本で「ソルボ」を取り扱っており、主力商品であるインソール、サポーター等に加え、防振・衝撃・工業品素材が大幅に伸長し、売上・利益とも計画を大幅に上回る事ができた。

これらの結果、産業資材事業の連結業績は売上高28,262百万円となり前連結会計年度比3.9%減となった。営業利益は前連結会計年度比54.4%増の750百万円となった。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は76,284百万円となり、前連結会計年度末比10,826百万円の減少となった。

流動資産については、主要項目である売上債権・たな卸資産の当連結会計年度末の金額は夫々26,594百万円、13,160百万円となった。売上債権は前連結会計年度末より6,068百万円減少し回転期間も若干好転した。在庫については前連結会計年度末より1,278百万円減少し回転期間も若干好転した。

固定資産については、有形固定資産は当連結会計年度末22,335百万円で、設備投資の減少等から前連結会計年度末比2,491百万円減となった。無形固定資産は前連結会計年度末比79百万円減の691百万円となった。投資その他の資産では、投資有価証券は時価の下落等によって431百万円減少した。

負債については、当連結会計年度末負債合計は37,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,428百万円減少となった。支払手形及び買掛金については当連結会計年度末14,271百万円で前連結会計年度末比6,307百万円の減少となった。回転期間は月商での計算値で前連結会計年度末より短縮した。短期借入金は当連結会計年度末4,518百万円となり、前連結会計年度末比277百万円減少した。その他流動負債は当連結会計年度末が5,430百万円となり、前連結会計年度末比1,110百万円の減少となった。退職給付引当金は当連結会計年度末7,340百万円となり前連結会計年度末比843百万円の減少となった。

純資産については当連結会計年度末39,231百万円となり前連結会計年度末より1,398百万円の減少となった。これは株価下落の影響を受けその他有価証券評価差額金が321百万円減少し、円高の影響による為替換算調整勘定が前連結会計年度末より911百万円の減少となったこと等による。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,642百万円(前連結会計年度比2,061百万円収入減)となった。税金等調整前当期純利益が172百万円、減価償却費3,993百万円等の4,165百万円が主な資金源泉となった。当連結会計年度は退職給付の支払等による引当金の減少843百万円、仕入債務の減少5,892百万円のキャッシュアウトがあった一方、売上債権の減少5,601百万円がありバランスを保つことができた。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,767百万円の支出(前連結会計年度比1,802百万円支出減)となった。設備投資支出は2,784百万円と前連結会計年度と比べ1,876百万円減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは844百万円の支出(前連結会計年度は696百万円の収入)となった。前連結会計年度は1,653百万円の借入増であったが、当連結会計年度は設備投資の減少等から短期借入金が266百万円減少したことによる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への重点投資」を基本的戦略として、当連結会計年度は新商品、合理化、環境対策、研究開発等に全体で2,287百万円の設備投資を実施した。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、モールド更新、直営店出店のための店舗・什器等に348百万円の投資を実施した。

プラスチック事業においては、レザー製造設備の更新、壁材製造設備の更新・合理化等に1,019百万円の投資を実施した。

産業資材事業においては、ウレタン製造設備の合理化、断熱資材製造設備のノンフロン化転換等に708百万円の投資を実施した。

また、上記投資以外に全社共通として、ボイラー燃料の都市ガス化転換、ソフトウェア投資、試験研究設備の更新等を210百万円実施している。

なお、従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を、当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めている。これに伴い、「設備の状況」は、変更後の事業の種類別セグメント区分により記載している。所要資金については自己資金で賄っており、新たな社債の発行等のファイナンスは行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ プラスチック 産業資材	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ウレタン製造設備他	2,463	2,890	354 (204)	392	6,101	594
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ プラスチック 産業資材	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	1,731	2,138	1,790 (144)	187	5,848	322
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック	フィルム製造設備 床材製造設備	486	592	169 (60)	55	1,303	99
滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡 豊郷町)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	935	549	393 (197)	32	1,909	103
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	224	117	43 (36)	1	387	13
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材	断熱資材製造設備 スチレン製造設備	115	45	381 (45)	0	543	11
本社 (東京都新宿区他)	全社共通	営業用設備	233	0	122 (1)	46	403	319
関西支社 (大阪市西区)	全社共通	営業用設備	54	0	8 (0)	9	72	81
子会社貸与設備 (栃木県足利市他)	シューズ プラスチック 産業資材	営業用設備 ボート製造設備他	874	70	1,248 (52)	33	2,226	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
足利第二工場 (栃木県足利市)	プラスチック	壁材製造 設備	1	8	41	3
全事業所		情報コン ピュータ関 連	492	4~5	37	72

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC. (米国ワシントン州)	プラスチック	フィルム製造 設備	276	367	71 (160)	11	725	158
広州崇徳鞋業有 限公司 (中国広東省)	シューズ	シューズ製造 設備	273	49	(48)	5	327	560
阿基里斯電子材 料(東莞) 有限公司 (中国広東省)	産業資材	工業資材製造 設備	20	371	()	8	399	222

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会 社	足利第一工場 (栃木県足利市)	全社共通	フィルム研究設備	100		自己資金		平成22年 3月	
	足利第二工場 (栃木県足利市)	プラスチック	壁材製造設備	280		自己資金		平成21年 12月	環境対応の ため 増加 能力なし
		全社共通	断熱資材研究設備	200		自己資金		平成22年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,627,147	195,627,147	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,627,147	195,627,147		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)		195,627		14,640	7,711	3,660

(注) 資本準備金の、その他資本剰余金への振替である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	31	397	48	3	20,496	21,015	
所有株式数 (単元)		69,844	695	23,571	3,860	46	95,999	194,015	1,612,147
所有株式数 の割合(%)		36.00	0.36	12.15	1.99	0.02	49.48	100.00	

(注) 自己株式6,622,105株は「個人その他」に6,622単元及び「単元未満株式の状況」に105株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	9,361	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,630	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	7,327	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,899	3.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,640	2.88
東京アキレス協和会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス棟内	5,558	2.84
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス棟足利第一工場内	5,084	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,403	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,318	2.20
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市西区西本町1-14-15 アキレス棟内	4,035	2.06
計		61,255	31.27

(注) 上記以外に自己株式6,622千株(3.38%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,622,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,393,000	187,393	
単元未満株式	普通株式 1,612,147		
発行済株式総数	195,627,147		
総株主の議決権		187,393	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区大京町22 - 5	6,622,000		6,622,000	3.38
計		6,622,000		6,622,000	3.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102,421	14,705,074
当期間における取得自己株式	9,059	1,265,672

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	26,374	3,560,986	3,804	530,162
保有自己株式数	6,622,105		6,627,360	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持

することを基本としている。内部留保資金については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えている。

従って、当社は業績の状況・事業環境等を総合的に勘案し、当面期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	567	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	235	290	261	227	183
最低(円)	168	181	179	114	96

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	138	137	131	143	126	139
最低(円)	96	111	112	116	118	120

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 田 寛	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役フィルム事業部長 平成7年11月 当社常務取締役フィルム事業部長 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌 平成13年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門・経営企画室管掌 平成16年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門・製造部門・ 経営企画本部管掌 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	(注)2	51
代表取締役 専務取締役	事業部門管掌 兼研究開発本 部長	木 村 弘	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員産業資材研究開発部 長兼工業資材工場長 平成14年4月 当社執行役員工業資材担当兼産業 資材研究開発部長 平成14年6月 当社取締役工業資材製造担当兼産 業資材研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役製造部門統轄 平成17年6月 当社専務取締役製造部門管掌 平成18年6月 当社専務取締役製造・開発部門管 掌兼プラスチック製造本部長 平成19年6月 当社専務取締役(代表取締役) 製造部門管掌 平成20年6月 当社専務取締役(代表取締役) 事業部門管掌 平成20年10月 当社専務取締役(代表取締役) 事業部門管掌兼研究開発本部長 (現在に至る) アキレスマリン(株)、アキレスウエルダー(株)、 ACHILLES USA, INC.	(注)2	37
常務取締役	シューズ部門 統轄	平 田 裕	昭和20年6月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役フィルム事業部長 平成11年6月 当社執行役員フィルム事業部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員フィルム事 業部長兼関西支社長 平成13年6月 当社常務取締役営業部門管掌補佐 平成14年1月 当社常務取締役プラスチック部門 統轄 平成15年5月 当社取締役関西支社長 平成18年6月 当社常務取締役シューズ担当 平成20年6月 当社常務取締役シューズ部門統轄 (現在に至る) ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司、広 州崇徳鞋業有限公司	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	プラスチック部門統轄兼産業資材部門統轄	伊藤 守	昭和29年1月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員電子材料開発担当兼研究開発本部開発第一グループ長兼静電気技術部長 平成16年6月 当社取締役工業資材製造担当兼研究開発副本部長 平成18年6月 当社取締役研究開発本部長 平成18年9月 当社取締役研究開発本部長兼知的財産部長 平成19年6月 当社常務取締役新規事業担当兼研究開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役産業資材部門統轄兼研究開発本部長 平成20年10月 当社常務取締役プラスチック部門統轄兼産業資材部門統轄 (現在に至る)	(注)2	26
常務取締役	管理部門統轄	前田 淳一	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員経理本部長 平成18年6月 当社取締役経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長兼管理部門管掌補佐 平成20年6月 当社常務取締役管理部門統轄 (現在に至る) アキレス商事(株)	(注)2	21
常務取締役	C S R・内部統制担当兼コンプライアンス本部長	殿岡 一男	昭和25年11月8日生	昭和50年12月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員シューズ第二事業部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員シューズ第二事業部長 平成13年6月 当社常務取締役営業部門管掌補佐 平成14年1月 当社常務取締役シューズ部門統轄 平成18年6月 当社常務取締役C S R担当兼コンプライアンス本部長 平成20年4月 当社常務取締役C S R・内部統制担当兼コンプライアンス本部長 (現在に至る)	(注)2	70
取締役	関西支社長	殿岡 充夫	昭和21年3月28日生	昭和47年10月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員レーザー・カブロン事業部長 平成13年6月 当社執行役員レーザー・カブロン・ラミネート事業部長 平成18年6月 当社取締役車輛資材担当兼レーザー・カブロン・ラミネート事業部長 平成20年6月 当社取締役関西支社長 (現在に至る)	(注)2	637
取締役	製造担当兼環境安全・施設技術本部長	村田 恒一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員断熱資材事業部長 平成18年6月 当社取締役住宅資材担当兼断熱資材事業部長 平成20年6月 当社取締役製造担当兼環境安全・施設技術本部長 (現在に至る)	(注)2	21
取締役	工業資材事業部長	横山 茂	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員工業資材事業部長 平成18年6月 当社取締役電子材料担当兼工業資材事業部長 平成20年6月 当社取締役工業資材事業部長 (現在に至る) 榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯先進科技股? 有限公司	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラスチック部門統轄補佐兼車輛資材事業部長	池田 威治	昭和28年3月19日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員建装事業部長 当社執行役員建装事業部長兼壁材R & Dセンター室長 当社執行役員建装事業部長 当社取締役車輛資材事業部長 当社取締役プラスチック部門統轄補佐兼車輛資材事業部長 (現在に至る) 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司	(注)2	16
常勤監査役		戸ヶ崎 基博	昭和22年1月10日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社原計部長 当社経理部長 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	70
常勤監査役		藤田 貴男	昭和19年11月9日生	昭和41年10月 平成9年7月 平成15年6月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	29
監査役		山崎 克之	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成12年6月	判事補任官 弁護士登録 小坂・山崎法律事務所(現丸の内第一法律事務所) 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	2
監査役		近野 博	昭和22年5月25日生	昭和56年2月 平成2年2月 平成19年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	
計							1,043

- (注) 1 監査役山崎克之氏及び近野 博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩本 昌子	昭和47年9月9日生	平成10年4月 平成14年6月 平成19年6月	弁護士登録 岩本法律事務所 当社補欠監査役 (現在に至る)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までである。

- 5 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は15名で、次のとおりである。

久保 仁	シューズ事業部長
西野 雅英	カスタマーセンター長兼PL室長
押田 武彦	品質保証本部長
佐合 宣夫	秘書室長兼広報部長
青木 康幸	購買本部長
小林 憲一	人事総務本部長兼法務文書部長兼人材開発部長
嶋田 卓見	労務担当兼足利オフィスセンター所長兼足利総務部長
飯沼 重行	滋賀地区製造担当兼滋賀総務部長
鈴木 洋司	プラスチック製造本部長
藤田 謙一	建装事業部長兼建装販売部長
水越 清	経理本部長兼経営企画部長
美濃 眞	化成品事業部長
荒木 謙一郎	断熱資材事業部長
小林 英明	ウレタン事業部長
永島 照明	エコー事業部長兼エコー販売部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、「お客様の真の満足と感動をいただける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を实践し、持続的に企業価値を高めていくことにあり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指している。

この経営方針を実現するために、「経営の効率化」、「経営の意思決定の迅速化」および「経営の公正性・透明性の確保」とあわせて「経営のチェック機能の充実」を重要課題としている。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めると共に、インターネットを通じて財務情報の提供を行う等幅広い情報開示にも努めている。

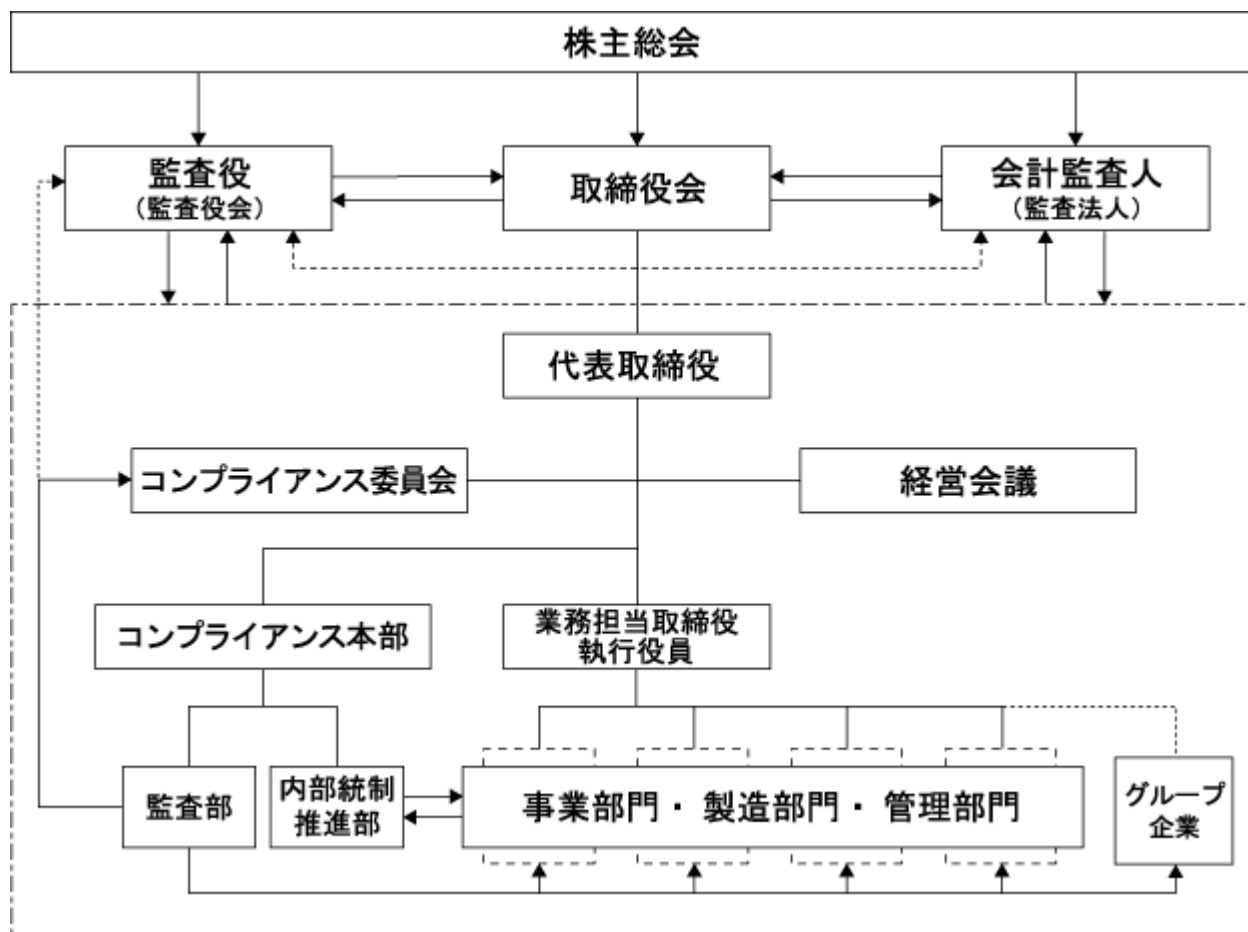
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用している。

当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図ると共に、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っている。

ロ．会社の機関とその内容



(ア) 取締役会は、10名の取締役からなり、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けている。取締役会は、毎月最低1回、その他に四半期決算対応等も含め、適宜臨時取締役会を開催している。

(イ) 業務執行については、それぞれの事業部門に取締役もしくは執行役員を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っている。社長以下全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する執行役員会を3ヵ月に1回開催し、事業状況、利益計画の進捗状況など情報の共有化と共にコンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させている。

この他に、経営基盤強化のため、経営会議を設け、経営上解決すべき重要課題に取り組んでいる。

(ウ) 監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要な書類の閲覧を通じ、また必要に応じ子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査している。

社外監査役である山崎克之氏は弁護士であり、近野博氏は公認会計士・税理士であり、当社と利害関係はなく、専門的かつ客観的な立場から、高い倫理性と公正さをもって厳正な監査を行っている。

監査役会は、内部監査部門である監査部より、定期的又は適時、監査計画、監査実施状況等について説明を受けると共に、意見・情報の交換を行っている。棚卸実施状況の監査等については同行して実施している。

内部監査部門として、監査部(人員3名)を設置し、当社および当社グループにおける法令順守状況を定期的および必要に応じ確認している。

(エ) 会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、監査を受けている。監査役会と会計監査人との間で年3回の定期会合を開催している。監査の開始にあたり会計監査人から「監査計画概要書」が監査役会に提出され、その説明がなされるとともに意見・情報の交換を行っている。また、第2四半期決算終了時および本決算終了時には「監査報告会」を開催し、監査実施状況・監査実施結果等の説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ている。なお、「監査報告会」には、代表取締役も出席して、執行サイドへの助言事項については、すみやかに対応する体制をとっている。監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の中野眞一氏、中原健氏である。補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名である。

監査役会、監査部および会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っている。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりである。

(ア) 「取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、「企業理念」の実践のために全ての役員(取締役および執行役員、以下同じ)および社員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な行動の基準を「行動規範」として定めている。

当社の役員は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を実践していく。

企業倫理の徹底、維持、向上のため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、法令遵守状況の確認および監督指導を行っている。

コンプライアンス体制の強化のために設置したコンプライアンス本部は関連部門と連携し、研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により法令遵守体制の整備・指導を行っている。

コンプライアンス本部の下に監査部を設け、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認している。倫理・法令遵守上疑義のある行為について、相談および通報の適正な処理の仕組みとして、社外弁護士ルートを含めた内部通報制度「アキレスホットライン」を整備し、早期に社内の自浄作用が働く体制を図っている。

(イ)「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、経営と業務の可視化ならびに効率化を図るため、取締役および使用人の職務の執行に係る情報については、文書および情報の運用、管理に関する規定を定め適切に管理するとともに、取締役および使用人が必要に応じ適宜閲覧できる体制を図っている。

(ウ)「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

当社は、経営に関する不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規定」に基づき、直ちに社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っている。

事業の推進に伴う個々のリスク(コンプライアンス、環境、災害、安全衛生、製品安全・品質管理、輸出管理、財務報告の信頼性等)については、各々のリスク管理担当部門が規定・基準・ガイドライン等を整備し周知すると共に、モニタリング等を通じて各部門のリスク管理状況について把握、評価をし、指導・助言を行っている。

各部門を担当する役員は、自部門におけるリスクについて把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図るようにしている。

(エ)「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行状況の監督を行っている。

また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っている。

取締役会の決定に基づく業務執行については、各部門に取締役もしくは執行役員を配し、責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っている。

中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を運営するために年度毎に予算を設定し、目標達成のため取締役、各事業部門長より構成する実績報告会を定期的で開催し、目標の進捗状況の管理を行っている。

(オ)「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、グループとして共通の「企業理念」に基づき、子会社と一体になった事業運営を行っており、当社の担当する取締役もしくは執行役員が、子会社の取締役となり子会社の運営を適正に行うと共に、原則として国内子会社については機動的な機関設計を行っている。

子会社の管理に関しては、子会社管理規定に定めた、決裁・報告制度により経営管理を行っており、必要に応じてモニタリングを行っている。

当社グループの、連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するためのシステムおよび継続的にモニタリングするために必要な体制の整備を行っている。

(カ)「監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役が必要と認めたときは、取締役から独立した臨時スタッフを置くものとし、指揮・命令・評価に関する権限は取締役から監査役に移すこととしている。

(キ)「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、取締役会の他必要に応じて執行役員会・経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取することができる体制としている。

法定事項の他に、当社グループ内の重要な事項に関して取締役が決定した内容、職務の執行に関する重大なコンプライアンス違反の事実、および当社グループに損害を及ぼす重大な訴訟等の発生について、遅滞無く監査役に報告するものとしている。

内部監査の結果、内部通報制度の活用状況、海外子会社のモニタリング結果については定期的または適時報告している。

代表取締役と監査役会は定期的な意見交換会を行っており、また内部監査部門は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力している。

監査役会は、会計監査人から監査計画、監査執行状況、監査結果等について説明を受けると共に、情報交換を行い相互の連携を図っている。

企業統治の強化の観点より、上記決定した「内部統制システムの基本方針」に基づいた具体的な事項について整備・運用を推進すると共に、適宜見直しを実施するために、内部統制推進部門を設けている。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは「企業行動憲章」に、つぎのとおり基本的な考え方を示している。

・市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決する。

また、役員・社員が遵守すべき「行動規範」に具体的な行動の基準として「反社会的勢力・団体からの脅迫・強要等の不正な要求が起きた場合は、組織的に対応し、警察・法律家など専門家の助言の下、毅然とした態度で臨む。」と定め、対応部署を決めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額256百万円(うち社外取締役 該当なし)

監査役の年間報酬総額 49百万円

(注) 上記取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれていない。

社外監査役との間の責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めている。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	6
連結子会社				
計			42	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導によるものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776	2,711
受取手形及び売掛金	¹ 32,662	¹ 26,594
たな卸資産	14,438	-
商品及び製品	-	9,733
仕掛品	-	1,648
原材料及び貯蔵品	-	1,778
繰延税金資産	1,063	436
その他	717	1,288
貸倒引当金	233	144
流動資産合計	52,424	44,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,386	8,798
機械装置及び運搬具（純額）	8,834	7,305
土地	5,399	5,380
建設仮勘定	28	22
その他（純額）	1,178	828
有形固定資産合計	² 24,826	² 22,335
無形固定資産		
無形固定資産	770	691
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,376	³ 2,945
繰延税金資産	4,133	4,523
その他	2,055	2,154
貸倒引当金	475	413
投資その他の資産合計	9,089	9,210
固定資産合計	34,687	32,237
資産合計	87,111	76,284

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578	14,271
短期借入金	4,795	4,518
未払法人税等	243	181
為替予約	490	-
その他	6,540	5,430
流動負債合計	32,649	24,401
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	239	179
繰延税金負債	408	131
退職給付引当金	8,184	7,340
固定負債合計	13,832	12,651
負債合計	46,481	37,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	15,096	14,631
自己株式	924	935
株主資本合計	40,186	39,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	263
繰延ヘッジ損益	292	149
固定資産再評価差額金	130	-
為替換算調整勘定	19	891
評価・換算差額等合計	443	479
純資産合計	40,629	39,231
負債純資産合計	87,111	76,284

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	101,750	94,937
売上原価	¹ 80,606	^{1, 2} 76,223
売上総利益	21,143	18,714
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,884	5,655
広告宣伝費及び販売促進費	1,766	1,609
貸倒引当金繰入額	12	-
給料手当及び福利費	7,254	6,821
退職給付費用	471	492
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
旅費交通費及び通信費	1,017	891
減価償却費	262	263
その他	¹ 2,582	¹ 2,496
販売費及び一般管理費合計	19,266	18,230
営業利益	1,877	483
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	51	49
不動産賃貸料	67	60
持分法による投資利益	59	36
その他	194	194
営業外収益合計	427	384
営業外費用		
支払利息	140	146
為替差損	97	116
その他	38	61
営業外費用合計	276	325
経常利益	2,028	542
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 36
国庫補助金	52	⁴ 22
保険差益	-	38
子会社株式売却益	-	34
貸倒引当金戻入額	-	61
特別利益合計	53	193
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 118	⁵ 500
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	11	63
特別損失合計	129	563
税金等調整前当期純利益	1,951	172
法人税、住民税及び事業税	395	250
法人税等調整額	552	179
法人税等合計	948	70
当期純利益	1,003	101

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	11,373	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
前期末残高	15,038	15,096
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
当期純利益	1,003	101
当期変動額合計	57	465
当期末残高	15,096	14,631
自己株式		
前期末残高	912	924
当期変動額		
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	11	10
当期末残高	924	935
株主資本合計		
前期末残高	40,140	40,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
当期純利益	1,003	101
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	46	477
当期末残高	40,186	39,711

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	321
当期変動額合計	448	321
当期末残高	584	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	441
当期変動額合計	268	441
当期末残高	292	149
固定資産再評価差額金		
前期末残高	133	130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	130	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	101	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	911
当期変動額合計	81	911
当期末残高	19	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,243	443
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	791
当期変動額合計	800	791
当期末残高	443	479
純資産合計		
前期末残高	41,384	40,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	129
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
当期純利益	1,003	101
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	791
当期変動額合計	754	1,268
当期末残高	40,629	39,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951	172
減価償却費	4,007	3,993
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	139
受取利息及び受取配当金	105	92
支払利息	140	146
為替差損益（ は益）	4	32
持分法による投資損益（ は益）	59	36
固定資産除売却損益（ は益）	118	463
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	11	63
保険差益	-	38
補助金収入	52	22
子会社株式売却損益（ は益）	-	34
売上債権の増減額（ は増加）	540	5,601
たな卸資産の増減額（ は増加）	762	1,040
仕入債務の増減額（ は減少）	1,129	5,892
未払消費税等の増減額（ は減少）	60	76
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,073	843
その他の資産の増減額（ は増加）	387	735
その他の負債の増減額（ は減少）	276	878
小計	5,133	2,910
利息及び配当金の受取額	148	132
利息の支払額	145	138
保険金の受取額	-	38
補助金の受取額	43	41
法人税等の支払額	475	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,704	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	114	39
固定資産の取得による支出	4,661	2,784
固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	27	43
投資有価証券の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	118
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,570	2,767

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,653	266
自己株式の取得による支出	14	14
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	945	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	135
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	805	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,962	3,767
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,767	1 2,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社32社は全て連結した。連結子会社は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、アキレス近畿販売(株)とアキレス中四国販売(株)は、アキレス近畿販売(株)を存続会社として合併し、アキレス近畿販売(株)の商号をアキレス西日本販売(株)に変更した。また、新規設立によりエコー・リテール・ジャパン(株)及び阿基里斯先進科技股? 有限公司が連結子会社となった。</p>	<p>子会社31社は全て連結した。連結子会社は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であったエコー・リテール・ジャパン(株)が株式の一部売却により持分法適用会社となった。ただし、株式売却が当連結会計年度中のため売却時までの同社の損益計算書のみ連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。なお、各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>	<p>関連会社6社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であったエコー・リテール・ジャパン(株)が株式の一部売却により持分法適用会社となった。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、エコー・リテール・ジャパン(株)、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG, CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG, CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は314百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止ならびに退任時の打ち切り支給を決議している。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額239百万円を長期未払金として計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんに関する事項	のれんは、5～10年間で均等償却している。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,738百万円、1,650百万円、2,050百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「国庫補助金」と掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、それぞれ41百万円、11百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「小計」の前は「補助金収入」、「小計」の後には「補助金の受取額」と掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、「小計」の前では、それぞれ41百万円、11百万円で、「小計」の後では、それぞれ31百万円、11百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 2百万円	1 受取手形割引高 2百万円
2 減価償却累計額 建物及び構築物 19,732百万円 機械装置及び運搬具 43,202百万円 その他 8,433百万円 計 71,368百万円	2 減価償却累計額 建物及び構築物 20,495百万円 機械装置及び運搬具 42,593百万円 その他 8,245百万円 計 71,334百万円
3 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 564百万円	3 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 636百万円
4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務10百万円がある。	4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務7百万円がある。
5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円
6 在外連結子会社の現地会計制度に基づく固定資産再評価差額金を計上している。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,204百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,956百万円である。
3 機械装置及び運搬具売却益0百万円他である。	2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損608百万円が売上原価に含まれている。 3 機械装置及び運搬具売却益36百万円である。
5 建物及び構築物除却損41百万円、機械装置及び運搬具除却損59百万円、その他除却損17百万円である。	4 産業技術開発費助成金受入額22百万円である。 5 建物及び構築物除却損105百万円、機械装置及び運搬具除却損369百万円、その他除却損24百万円他である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,488,080	75,382	17,404	6,546,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75,382株は単元未満株式の買取によるものであり、減少17,404株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	945百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 「1株当たり配当額」には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,546,058	102,421	26,374	6,622,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,421株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26,374株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,776百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円 現金及び現金同等物 3,767百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,711百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 48百万円 現金及び現金同等物 2,663百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	473	334	138	機械装置 及び運搬具	458	385	73
その他	117	52	64	その他	105	59	45
小計	591	387	203	小計	564	444	119
無形固定資産				無形固定資産			
その他	38	12	26	合計	36	17	18
合計	629	399	229	合計	600	462	138
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 123百万円				1年以内 78百万円			
1年超 164百万円				1年超 102百万円			
合計 287百万円				合計 180百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 133百万円				支払リース料 131百万円			
減価償却費相当額 109百万円				減価償却費相当額 106百万円			
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 4百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 11百万円				1年以内 28百万円			
1年超 24百万円				1年超 29百万円			
合計 35百万円				合計 57百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	806	1,645	839
小計	806	1,645	839
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	62	54	7
小計	62	54	7
合計	868	1,700	831

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,111

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	638	995	357
小計	638	995	357
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	199	192	7
小計	199	192	7
合計	837	1,187	350

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円の減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,121

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引等を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等は、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末
(平成20年3月31日)

該当事項なし。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度末
(平成21年3月31日)

該当事項なし。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	21,319
ロ 年金資産	10,643
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,675
ニ 未認識数理計算上の差異	3,038
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	110
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,747
ト 前払年金費用	436
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,184

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	730
ロ 利息費用	416
ハ 期待運用収益	225
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	174
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,071

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、適格退職年金制度については、平成21年4月1日より確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度に移行している。この移行に伴い、退職給付債務が35百万円減少し、未認識過去勤務債務(債務の減額)が同額発生している。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	19,303
ロ 年金資産	7,250
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,053
ニ 未認識数理計算上の差異	5,598
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	121
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,575
ト 前払年金費用	764
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,340

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	702
ロ 利息費用	393
ハ 期待運用収益	313
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	559
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,317

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	5.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与否認額 511	未払賞与否認額 428
投資有価証券評価損否認額 121	投資有価証券評価損否認額 133
貸倒引当金損金算入限度超過額 180	貸倒引当金損金算入限度超過額 124
繰越欠損金 563	繰越欠損金 1,215
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,285	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,949
未払役員退職慰労金否認額 96	未払役員退職慰労金否認額 72
未実現利益 331	未実現利益 264
退職給付信託 1,684	退職給付信託 1,720
その他 550	その他 368
小計 7,326	小計 7,277
評価性引当額 1,216	評価性引当額 1,388
繰延税金資産合計 6,110	繰延税金資産合計 5,889
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 176	前払年金費用 308
固定資産圧縮積立金 478	固定資産圧縮積立金 435
減価償却費 42	減価償却費 25
その他有価証券評価差額金 246	その他有価証券評価差額金 87
その他 377	その他 203
繰延税金負債合計 1,321	繰延税金負債合計 1,060
繰延税金資産の純額 4,788	繰延税金資産の純額 4,829
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	
たな卸未実現利益の消去に関する税効果未認識 3.9	
住民税均等割 1.8	
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,758	34,538	38,453	101,750		101,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		193	912	1,105	(1,105)	
計	28,758	34,731	39,365	102,855	(1,105)	101,750
営業費用	26,430	33,248	38,550	98,229	1,643	99,872
営業利益	2,328	1,482	814	4,626	(2,748)	1,877
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,739	25,970	27,173	74,883	12,228	87,111
減価償却費	576	1,545	1,689	3,812	195	4,007
資本的支出	389	2,575	1,041	4,006	195	4,202

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,138	38,535	28,262	94,937		94,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		174	822	997	(997)	
計	28,138	38,710	29,085	95,934	(997)	94,937
営業費用	26,201	38,382	28,334	92,919	1,534	94,453
営業利益	1,937	327	750	3,015	(2,532)	483
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,142	26,341	17,801	64,285	11,999	76,284
減価償却費	588	2,040	1,178	3,807	185	3,993
資本的支出	348	1,019	708	2,076	210	2,287

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポルト、引布、床材、壁材

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,748	2,532	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	12,228	11,999	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

事業区分については、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき区分しておりますが、製品の用途・販路等の変化に対し、事業の実態をより反映した組織体制にするため、当社の組織変更を行なったことに伴い、事業の種類別セグメント情報においても変更後の同区分によることが事業の内容をよりの確に反映できると判断し、従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めた。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、プラスチック事業が8,943百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,943百万円)増加し、産業資材事業が8,943百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,943百万円)減少している。また、営業利益は、プラスチック事業が600百万円増加し、産業資材事業が600百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	シューズ事業 (百万円)	プラスチック事業 (百万円)	産業資材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,758	43,574	29,417	101,750		101,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		193	912	1,105	(1,105)	
計	28,758	43,767	30,329	102,855	(1,105)	101,750
営業費用	26,430	41,956	29,842	98,229	1,643	99,872
営業利益	2,328	1,811	486	4,626	(2,748)	1,877
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,739	32,764	20,379	74,883	12,228	87,111
減価償却費	576	2,044	1,191	3,812	195	4,007
資本的支出	389	2,958	658	4,006	195	4,202

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、産業資材事業で48百万円減少している。その他のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,429	9,320	101,750		101,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	2,076	3,209	(3,209)	
計	93,562	11,397	104,959	(3,209)	101,750
営業費用	89,472	10,876	100,348	(475)	99,872
営業利益	4,090	520	4,611	(2,733)	1,877
資産	67,855	7,027	74,883	12,228	87,111

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,517	8,419	94,937		94,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	1,787	2,621	(2,621)	
計	87,351	10,207	97,558	(2,621)	94,937
営業費用	84,583	10,006	94,589	(136)	94,453
営業利益	2,768	200	2,968	(2,485)	483
資産	58,946	5,338	64,285	11,999	76,284

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,748	2,532	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	12,228	11,999	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で47百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,294	10,294
連結売上高(百万円)		101,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	10.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,285	9,285
連結売上高(百万円)		94,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	9.8

(注) 1 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	214.88円	207.57円
1株当たり当期純利益	5.31円	0.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,003	101
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純 利益(百万円)	1,003	101
普通株式の期中平均株 式数(千株)	189,101	189,043

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,629	39,231
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	40,629	39,231
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	189,081	189,005

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,795	4,518	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	5,000	1.6	平成23年2月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,795	9,518		

(注) 1 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	5,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,788	26,270	24,376	20,501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	98	94	145	165
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	135	178	86	57
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.72	0.94	0.46	0.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213	886
受取手形	1 12,480	1 10,369
売掛金	1 21,916	1 17,962
製品	7,330	-
商品及び製品	-	6,720
仕掛品	1,443	1,463
原材料	1,208	-
貯蔵品	137	-
原材料及び貯蔵品	-	1,098
前払費用	189	205
繰延税金資産	1,419	349
短期貸付金	0	-
関係会社短期貸付金	54	73
未収入金	1 188	1 342
その他	340	563
貸倒引当金	1,409	1,531
流動資産合計	46,513	38,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,506	24,679
減価償却累計額	16,827	17,310
建物（純額）	7,678	7,369
構築物	2,259	2,360
減価償却累計額	1,710	1,759
構築物（純額）	548	600
機械及び装置	45,362	43,824
減価償却累計額	37,759	37,468
機械及び装置（純額）	7,603	6,355
車両運搬具	652	613
減価償却累計額	581	564
車両運搬具（純額）	71	49
工具、器具及び備品	9,122	8,679
減価償却累計額	8,014	7,907
工具、器具及び備品（純額）	1,108	772
土地	5,300	5,300
建設仮勘定	22	10
有形固定資産合計	22,334	20,458

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	243	234
電話加入権	29	29
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	277	267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,212
関係会社株式	4,454	4,254
関係会社長期貸付金	380	369
破産更生債権等	134	140
長期前払費用	298	286
前払年金費用	-	764
繰延税金資産	4,018	4,287
その他	1,099	570
貸倒引当金	514	525
投資その他の資産合計	12,569	12,362
固定資産合計	35,181	33,088
資産合計	81,694	71,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,863	1 3,462
買掛金	1 14,306	1 9,527
短期借入金	4,600	4,400
未払金	2,103	1,593
未払法人税等	89	69
未払消費税等	207	264
未払費用	2,014	1,724
預り金	1 1,424	1 1,072
設備関係支払手形	513	438
為替予約	490	-
その他	289	321
流動負債合計	30,902	22,873
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	239	179
退職給付引当金	7,241	6,447
固定負債合計	12,480	11,627
負債合計	43,383	34,500

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,714	7,713
資本剰余金合計	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	642
別途積立金	10,600	10,900
繰越利益剰余金	1,633	67
利益剰余金合計	12,939	11,609
自己株式	924	935
株主資本合計	38,030	36,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	254
繰延ヘッジ損益	292	149
評価・換算差額等合計	281	403
純資産合計	38,311	37,092
負債純資産合計	81,694	71,593

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 85,133	6 77,889
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,073	7,330
当期製品製造原価	7 52,104	7 46,904
当期商品及び製品仕入高	19,793	19,140
合計	78,970	73,375
製品他勘定振替高	1 187	1 212
商品及び製品期末たな卸高	7,330	6,720
売上原価合計	71,453	2 66,442
売上総利益	13,680	11,446
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,284	3,045
広告宣伝費	1,235	1,103
従業員給料	2,595	2,434
従業員賞与	772	673
退職給付費用	398	422
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
旅費及び交通費	534	448
減価償却費	152	105
研究開発費	7 610	7 581
貸倒引当金繰入額	-	134
その他	3,284	2,863
販売費及び一般管理費合計	12,883	11,812
営業利益又は営業損失()	796	366
営業外収益		
受取利息	6 12	6 9
受取配当金	6 479	6 634
受取賃貸料	6 334	6 342
その他	269	259
営業外収益合計	1,095	1,245
営業外費用		
支払利息	153	162
貸与資産減価償却費	127	154
固定資産賃貸費用	-	53
為替差損	89	-
その他	98	91
営業外費用合計	468	461
経常利益	1,423	417

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	36
国庫補助金	52	22
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	118	58
特別損失		
固定資産除却損	117	489
投資有価証券評価損	4	44
子会社株式売却損	-	20
特別損失合計	121	553
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,419	76
法人税、住民税及び事業税	36	25
法人税等調整額	541	660
法人税等合計	577	685
当期純利益又は当期純損失 ()	842	762

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		33,338	62.6	28,931	60.5
労務費		8,362	15.7	8,075	16.9
経費		11,532	21.7	10,787	22.6
(うち外注加工費)		(3,377)		(3,039)	
(うち減価償却費)		(3,092)		(3,152)	
当期総製造費用		53,233	100.0	47,794	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,215		1,443	
計		54,449		49,238	
他勘定振替高	2	901		870	
仕掛品期末たな卸高		1,443		1,463	
当期製品製造原価		52,104		46,904	

(注) 1 原価計算方法 組別総合原価計算による。

2 他勘定振替高は、仕掛品売却、建設仮勘定、販売費及び一般管理費等への振替である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	7,713	7,714
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,714	7,713
資本剰余金合計		
前期末残高	11,373	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	775	705
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	62
当期変動額合計	70	62
当期末残高	705	642
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	10,600	10,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,967	1,633
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
固定資産圧縮積立金の取崩	70	62
別途積立金の積立	300	300
当期純利益又は当期純損失()	842	762
当期変動額合計	333	1,566
当期末残高	1,633	67
利益剰余金合計		
前期末残高	13,042	12,939
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	842	762
当期変動額合計	103	1,329
当期末残高	12,939	11,609
自己株式		
前期末残高	912	924
当期変動額		
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	11	10
当期末残高	924	935
株主資本合計		
前期末残高	38,145	38,030
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
当期純利益又は当期純損失()	842	762
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	115	1,340
当期末残高	38,030	36,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,000	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	319
当期変動額合計	426	319
当期末残高	573	254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	441
当期変動額合計	268	441
当期末残高	292	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	975	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	122
当期変動額合計	694	122
当期末残高	281	403
純資産合計		
前期末残高	39,121	38,311
当期変動額		
剰余金の配当	945	567
当期純利益又は当期純損失（ ）	842	762
自己株式の取得	14	14
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	122
当期変動額合計	809	1,218
当期末残高	38,311	37,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ営業利益は127百万円、経常利益及び税引前当期純利益は131百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び営業外費用に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ営業利益は301百万円、経常利益及び税引前当期純利益は312百万円それぞれ減少している。	(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を検討した結果、当事業年度より、一部の機械及び装置について耐用年数を変更している。これにより、営業損失は47百万円増加し、経常利益は同額減少している。また、税引前当期純損失は同額増加している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員の退職慰労金制度の廃止ならびに退任時の打ち切り支給を決議している。これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額239百万円を長期未払金として計上している。</p>	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。前事業年度における「為替差損」の金額は9百万円である。 また、前事業年度において営業外費用で区分掲記していた「貸与物件固定資産税」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。当事業年度における「貸与物件固定資産税」の金額は37百万円である。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。前事業年度における「前払年金費用」の金額は436百万円である。 (損益計算書) 前事業年度において売上原価で「当期自家消費高」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品他勘定振替高」として表示している。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸与物件固定資産税」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、及び「貸与物件修繕費」等を合算した結果営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「固定資産賃貸費用」として区分掲記している。前事業年度における「固定資産賃貸費用」の金額は49百万円である。また、前事業年度において営業外費用で区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。当事業年度における「為替差損」の金額は27百万円である。 前事業年度において特別利益で「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「国庫補助金」として表示している。前事業年度における「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、それぞれ41百万円、11百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,565百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>2 (イ)みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務10百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">41百万円 (US\$410,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">19百万円 (US\$602,072) (HK\$888,289)</p> </td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,737百万円	売掛金	10,565百万円	未収入金	83百万円	支払手形	28百万円	買掛金	654百万円	預り金	1,327百万円	<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">41百万円 (US\$410,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">19百万円 (US\$602,072) (HK\$888,289)</p>		当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	130百万円	うち関係会社受取手形割引高	127百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> </table> <p>2 (イ)みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務7百万円がある。 (ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p> </td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,272百万円	売掛金	9,179百万円	未収入金	80百万円	支払手形	18百万円	買掛金	485百万円	預り金	964百万円	<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p>		当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	71百万円	うち関係会社受取手形割引高	69百万円
受取手形	2,737百万円																																																
売掛金	10,565百万円																																																
未収入金	83百万円																																																
支払手形	28百万円																																																
買掛金	654百万円																																																
預り金	1,327百万円																																																
<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">41百万円 (US\$410,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">19百万円 (US\$602,072) (HK\$888,289)</p>																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高																																																	
差引額	3,000百万円																																																
受取手形	130百万円																																																
うち関係会社受取手形割引高	127百万円																																																
受取手形	2,272百万円																																																
売掛金	9,179百万円																																																
未収入金	80百万円																																																
支払手形	18百万円																																																
買掛金	485百万円																																																
預り金	964百万円																																																
<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p>																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																
借入実行残高																																																	
差引額	3,000百万円																																																
受取手形	71百万円																																																
うち関係会社受取手形割引高	69百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 当期自家消費高は、見本等として払出されたものであり、販売費・一般管理費に計上されている。</p> <p>5 建物除却損39百万円、機械装置除却損56百万円、工具器具備品除却損17百万円他である。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次の通りである。 売上高 25,295百万円 受取利息・受取配当金 422百万円 賃貸料 292百万円</p> <p>7 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は2,064百万円である。</p>	<p>1 製品他勘定振替高は、見本等として払出されたものであり、販売費及び一般管理費等に計上されている。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損467百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 機械及び装置売却益36百万円他である。</p> <p>4 産業技術開発費助成金受入額22百万円である。</p> <p>5 建物除却損97百万円、機械及び装置除却損364百万円、工具、器具及び備品除却損24百万円他である。</p> <p>6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次の通りである。 売上高 22,845百万円 受取利息・受取配当金 567百万円 受取賃貸料 302百万円</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,837百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,488,080	75,382	17,404	6,546,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75,382株は単元未満株式の買取によるものであり、減少17,404株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,546,058	102,421	26,374	6,622,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,421株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26,374株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置	294	254	39	機械及び 装置	294	291	3
車両運搬具	62	31	30	車両及び運 搬具	52	34	18
工具器具 備品	117	52	64	工具、器具 及び備品	105	59	45
小計	474	339	135	小計	452	385	67
無形固定資産				無形固定資産			
ソフト ウェア	38	12	26	ソフト ウェア	36	17	18
小計	38	12	26	小計	36	17	18
合計	513	351	161	合計	489	402	86
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 90百万円				1年以内 45百万円			
1年超 89百万円				1年超 51百万円			
合計 180百万円				合計 97百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 99百万円				支払リース料 95百万円			
減価償却費相当額 88百万円				減価償却費相当額 84百万円			
支払利息相当額 4百万円				支払利息相当額 3百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 21百万円			
1年超 9百万円				1年超 18百万円			
合計 15百万円				合計 39百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,487</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,331</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,437</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	761	未払賞与否認額	418	投資有価証券評価損否認額	110	退職給付引当金否認額	2,925	未払役員退職慰労金否認額	96	退職給付信託	1,684	その他	489	小計	6,487	評価性引当額	155	繰延税金資産合計	6,331	前払年金費用	176	固定資産圧縮積立金	478	その他有価証券評価差額金	239	繰延税金負債合計	893	繰延税金資産の純額	5,437	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,604</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,563</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,636</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	809	未払賞与否認額	345	投資有価証券評価損否認額	117	退職給付引当金否認額	2,604	未払役員退職慰労金否認額	72	退職給付信託	1,720	繰越欠損金	520	その他	303	小計	6,494	評価性引当額	931	繰延税金資産合計	5,563	前払年金費用	308	固定資産圧縮積立金	435	その他有価証券評価差額金	81	繰延ヘッジ損益	101	繰延税金負債合計	926	繰延税金資産の純額	4,636
貸倒引当金損金算入限度超過額	761																																																																
未払賞与否認額	418																																																																
投資有価証券評価損否認額	110																																																																
退職給付引当金否認額	2,925																																																																
未払役員退職慰労金否認額	96																																																																
退職給付信託	1,684																																																																
その他	489																																																																
小計	6,487																																																																
評価性引当額	155																																																																
繰延税金資産合計	6,331																																																																
前払年金費用	176																																																																
固定資産圧縮積立金	478																																																																
その他有価証券評価差額金	239																																																																
繰延税金負債合計	893																																																																
繰延税金資産の純額	5,437																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	809																																																																
未払賞与否認額	345																																																																
投資有価証券評価損否認額	117																																																																
退職給付引当金否認額	2,604																																																																
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																
退職給付信託	1,720																																																																
繰越欠損金	520																																																																
その他	303																																																																
小計	6,494																																																																
評価性引当額	931																																																																
繰延税金資産合計	5,563																																																																
前払年金費用	308																																																																
固定資産圧縮積立金	435																																																																
その他有価証券評価差額金	81																																																																
繰延ヘッジ損益	101																																																																
繰延税金負債合計	926																																																																
繰延税金資産の純額	4,636																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	202.62円	196.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	4.45円	4.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。
また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	842	762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	842	762
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,101	189,043

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,311	37,092
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,311	37,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	189,081	189,005

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	1,000,000	1,000
(株)チヨダ	235,448	324
(株)群馬銀行	323,000	171
芙蓉総合リース(株)	128,000	157
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	94
(株)サンゲツ	18,000	38
(株)滋賀銀行	63,000	33
(株)フジ	16,900	30
イオン(株)	44,741	28
(株)キングジム	36,000	27
その他47銘柄	590,353	306
その他有価証券計	3,491,442	2,212
投資有価証券計	3,491,442	2,212
計	3,491,442	2,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,506	440	266	24,679	17,310	689	7,369
構築物	2,259	138	37	2,360	1,759	80	600
機械及び装置	45,362	1,081	2,619	43,824	37,468	2,098	6,355
車両運搬具	652	17	56	613	564	37	49
工具、器具及び備品	9,122	301	744	8,679	7,907	603	772
土地	5,300			5,300			5,300
建設仮勘定	22	1,967	1,978	10			10
有形固定資産計	87,227	3,946	5,704	85,468	65,009	3,508	20,458
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				464	230	106	234
電話加入権				29			29
施設利用権				15	15	0	0
無形固定資産計				513	245	106	267
長期前払費用	378	296	327	347	60	75	286

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	足利第二工場	断熱資材製造設備	166百万円
機械及び装置	足利第二工場	壁材製造設備	140百万円
建設仮勘定	有形固定資産の取得のため増加したものであり、その大半は、当期中に各有形固定資産科目に振替えている。		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	足利第一工場	フィルム製造設備	989百万円
機械及び装置	足利第二工場	焼却炉設備	352百万円
機械及び装置	足利第一工場	カブロン製造設備	289百万円
工具、器具及び備品	足利第二工場	シューズ製造設備(金型)	192百万円
工具、器具及び備品	足利第一工場	フィルム製造設備(ロール)	145百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,923	243	1	108	2,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、破産更生債権等の回収額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	422
普通預金	445
計	868
合計	886

b 受取手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	2,319	(株)エービーシー・マート373、(株)シンエイ264、(株)丸大256、他
プラスチック関係	4,735	カネコ種苗(株)378、紀伊産業(株)299、豊田種苗(株)298、他
産業資材関係	3,313	関東アキレスエアロン(株)435、大阪アキレスエアロン291、東北アキレス(株)201、他
計	10,369	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
受取手形 (百万円)	2,882	2,620	2,311	1,937	441	91	70	14	10,369
受取手形 割引高 (百万円)	16	21	23	10					71

c 売掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	9,723	アキレス西日本販売(株)1,681、アキレス中央販売(株)1,401、アキレス東京販売(株)897、他
プラスチック関係	4,495	三菱商事(株)931、(株)サンゲツ288、豊田通商(株)238、他
産業資材関係	3,743	関東アキレスエアロン(株)499、(株)テクノ大西315、(株)セントラルコーポレーション146、他
計	17,962	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)		
売掛金	21,916	82,323	86,277	17,962	82.8	88.4

(注) 1 滞留日数は $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ にて算出している。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

内訳	商品及び製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料及び貯蔵品(百万円)
シューズ関係	2,967	547	123
プラスチック関係	3,074	621	538
産業資材関係	678	294	436
計	6,720	1,463	1,098

e 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で4,636百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

固定資産

a 関係会社株式

名称	金額(百万円)
ACHILLES USA, INC.	1,190
三進興産(株)	950
榮新科技有限公司	530
昆山阿基里斯人造皮有限公司	337
崇徳有限公司	234
その他	1,010
計	4,254

流動負債

a 支払手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	1,454	(株)イーグルスミコーポレーション101、丸石化学品(株)85、(株)川島織物セルコン58、他
購入製品	570	サンビック(株)97、関東レザー(株)37、サンテラ(株)32、他
外注加工費	246	(株)新井商運34、名鉄運輸(株)19、エヌティ企画(株)17、他
諸経費他	1,191	(株)アイザック110、名鉄運輸(株)87、(有)タカノ物流55、他
計	3,462	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形 (百万円)	1,050	980	850	556	25	3,462

b 買掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	7,561	三菱商事(株)566、日本ポリウレタン工業(株)506、長瀬産業(株)477、他
購入製品	1,965	(株)ライフギアコーポレーション945、榮新科技有限公司143、YUET KWUN SHOES FACTORY108、他
計	9,527	

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150
(株)三井住友銀行	550
(株)群馬銀行	500
(株)滋賀銀行	500
(株)足利銀行	100
みずほ信託銀行(株)	100
計	4,400

d 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
三浦工業(株)	63
昭和機械(株)	35
(株)新日店	31
大阪ガス(株)	26
その他	281
計	438

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成21年4月	5月	6月	7月	計
設備関係 支払手形 (百万円)	68	139	129	101	438

固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850
(株)三井住友銀行	850
朝日生命保険(相)	300
日本生命保険(相)	150
計	5,000

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ. 退職給付債務	18,099
ロ. 年金資産	6,999
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,100
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,520
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	103
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,683
ト. 前払年金費用	764
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,447

(注) 当社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、適格退職年金制度については、平成21年4月1日より確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度に移行している。この移行に伴い、退職給付債務が33百万円減少し、未認識過去勤務債務(債務の減額)が同額発生している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.achilles.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「[事業の種類別セグメント情報]の(注)4 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキレス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。